



2026年6月16日

各 位

会社名 株式会社タムロン
代表者名 代表取締役社長 桜庭 省吾
(コード番号 7740 東証プライム)
問合せ先 経営戦略本部長 松沼 正幸
(TEL. 048 - 684 - 9111 (代))

長期ビジョンの定量目標刷新および

次期中期経営計画『Value Up29』骨子の策定に関するお知らせ

当社は、長期ビジョンの定量目標刷新および次期中期経営計画『Value Up29』（2027年12月期～2029年12月期）の骨子策定を行い、本日開催の取締役会において決議しましたのでお知らせいたします。

経済・市場環境の先行きが不透明な中、企業価値向上に向けた当社の成長戦略および資本政策の方向性を早期にお示しすることが、株主・投資家の皆様のご理解促進および建設的な対話の充実につながるものと考え、本骨子を先行して公表することといたしました。なお、本骨子の詳細は添付資料をご覧ください。

記

1. 長期ビジョンの定量目標

項目	現長期ビジョン	新長期ビジョン
ROE	—	20%以上 (持続的に達成)
売上高	1,000 億円以上 うち新規事業 100 億円以上	2,000 億円以上 うち新規事業 200 億円以上 (2035 年)

2. 次期中期経営計画の主要目標

項目	現中期経営計画 Value Creation26 ver2.0	次期中期経営計画 Value Up29
ROE	16%以上 (2026 年)	20%以上 (2029 年には持続的に達成) (※1)
売上高	950 億円以上 (2026 年)	1,200 億円以上 (2029 年)
営業利益	205 億円以上 (2026 年)	250 億円以上 (2029 年)
株主還元 (※2)	配当性向 40% (DOE3%を下限目安) 総還元性向 60%	配当性向 60%または DOE8%の高い方 (2027 年以降) (※1) 追加還元約 180 億円 (次期中計期間末までに)
資本構成	自己資本比率 75%を目安に 段階的に低減	自己資本比率 75% (2029 年目安)

※1：ROE20%以上であれば、配当性向 60%で DOE12%以上を見込む

※2：現中期経営計画の株主還元方針に基づく今期配当予想の修正（増配：年間 37.00 円から 51.00 円）および次期中期経営計画における株主還元方針の変更については本日付「配当予想の修正（増配）および株主還元方針の変更に関するお知らせ」にて開示しております。今後も持続的な成長の成果を株主の皆様へ適切に還元することで、企業価値の向上に取り組んでまいります。

3. 長期ビジョンおよび次期中期経営計画の位置づけ

当社は2026年2月に新長期ビジョンとして「撮り、測り、つなぐ。人と自然の健康を創造する企業へ」を2035年の目指す姿として掲げ、レンズ専門メーカーから総合光学・センシングソリューション企業への転換を目指すことを公表いたしました。そしてこの度、新長期ビジョンに基づき定量目標を刷新するとともに、そのマイルストーンとしての次期中期経営計画の骨子を策定いたしました。

次期中期経営計画では、目指す姿の実現に向け、これまで取り組んできたポートフォリオ最適化、積極的な成長投資、株主還元強化によるBSコントロールの断行、サステナビリティの取り組みをさらに進め、効率性を高めながら継続的な利益成長を実現できる成長基盤構築を進めてまいります。

以上

The TAMRON logo is displayed in a bold, blue, sans-serif font. The background of the slide features a decorative pattern of overlapping hexagons in various shades of blue and teal, with some hexagons having thin white outlines.

Focus on the Future

長期ビジョンの定量目標刷新、 次期中期経営計画骨子 ご説明資料

2026年6月16日

株式会社タムロン（証券コード：7740）



目次

1. 長期ビジョンの定量目標刷新、達成に向けた次期中期計画の位置づけ p.3
2. 次期中期経営計画の主要目標 p.4
3. ROE目標達成に向けたロードマップ p.5
4. 事業戦略 p.6
5. 財務戦略① キャッシュアロケーション p.7
6. 財務戦略② 株主還元 p.8
7. サステナビリティ p.9

1. 長期ビジョンの定量目標刷新、達成に向けた次期中期計画の位置づけ

将来の目指す姿

持続的な企業価値向上と最大化に向け、
レンズ專業メーカーから、
総合光学・センシングソリューション企業へ

“撮り、測り、つなぐ” 技術の事業化、
2035年長期ビジョン実現へ
に向けた成長基盤の盤石化

26年2月公表



次期中期経営計画
『Value Up29』
2027～2029

中期経営計画
『Value Creation26
ver2.0』
2024～2026

中期経営計画
『Vision23』
2021～2023

- ポートフォリオ最適化
- 技術テーマの創出・育成
- 機能戦略の構築
- 人材育成・組織活性化

- ポートフォリオ最適化の深化
- 新規事業の育成・創出
- 還元政策の拡充
- サステナビリティ戦略の推進

- オーガニック/インオーガニック戦略の両輪での成長戦略に転換
- 新たな事業ポートフォリオ確立
- 新規事業の社会実装と収益化、事業開発体制の構築
- 経営管理手法の変革
- 戦略に連動した人的資本経営への進化

＜新たな定量目標＞
持続的に ROE 20% 以上
売上高 2,000億円 以上
新規事業 200億円 以上

＜従来の定量目標＞
売上高1,000億円企業
新規事業売上高100億円

持続的な企業価値向上

2. 次期中期経営計画の主要目標

- 2029年には持続的なROE20%以上の達成に向け、継続的な利益成長と、積極的な成長投資、株主還元強化によるBSコントロールを断行。ROE20%以上であれば、配当性向60%でDOE12%以上を見込む

次期中期経営計画の主要目標

資本効率目標

ROE **20%以上**

(2029年には持続的に達成)

売上高・利益

売上高 (2029年)

1,200億円以上

営業利益 (2029年)

250億円以上

株主還元

配当性向 **60%**または

DOE **8%**の高い方 (2027年以降)

(⇒ROE20%以上かつ配当性向60%でDOE12%以上)

追加還元 約**180**億円

(次期中計期間末までに)

資本構成

自己資本比率

75%

(2029年目安)

長期ビジョン実現に向けて成長投資を加速させた上で、BSコントロール実行、還元充実

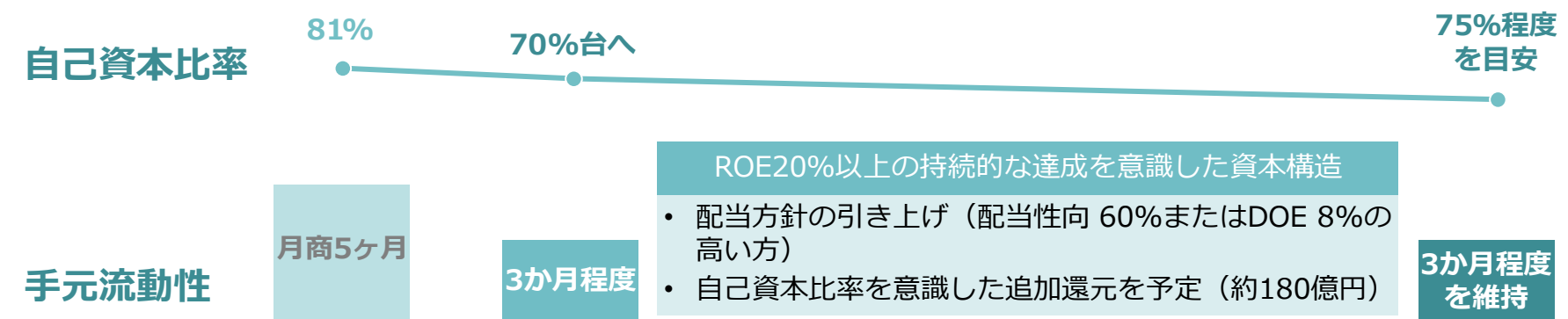
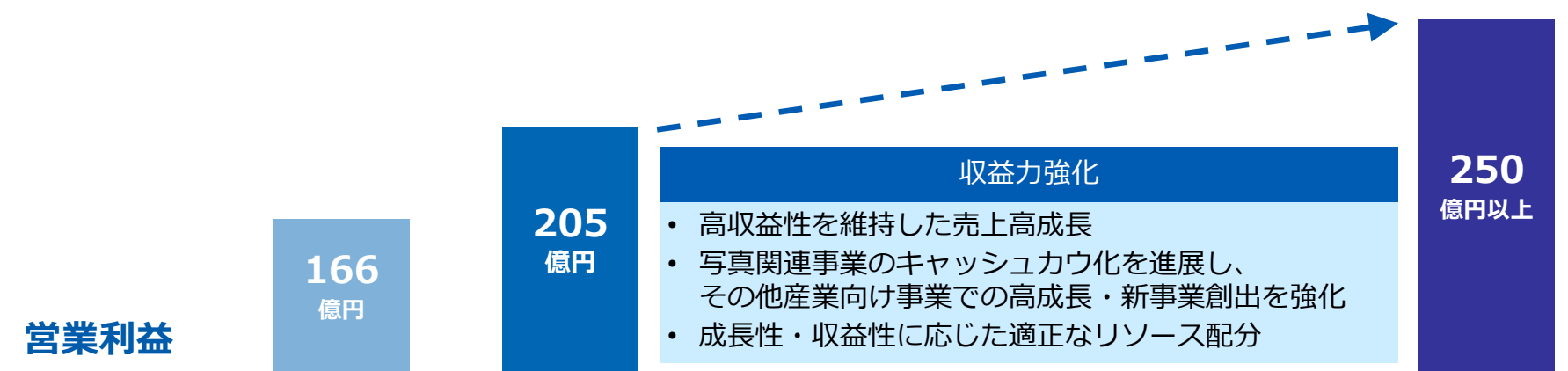
(ご参考) 現中期経営計画 (Value Creation26 ver2.0) の経営目標

ROE16%以上

売上高950億円以上、営業利益205億円以上

配当性向40% (DOE3%を下限目安)
総還元性向60%

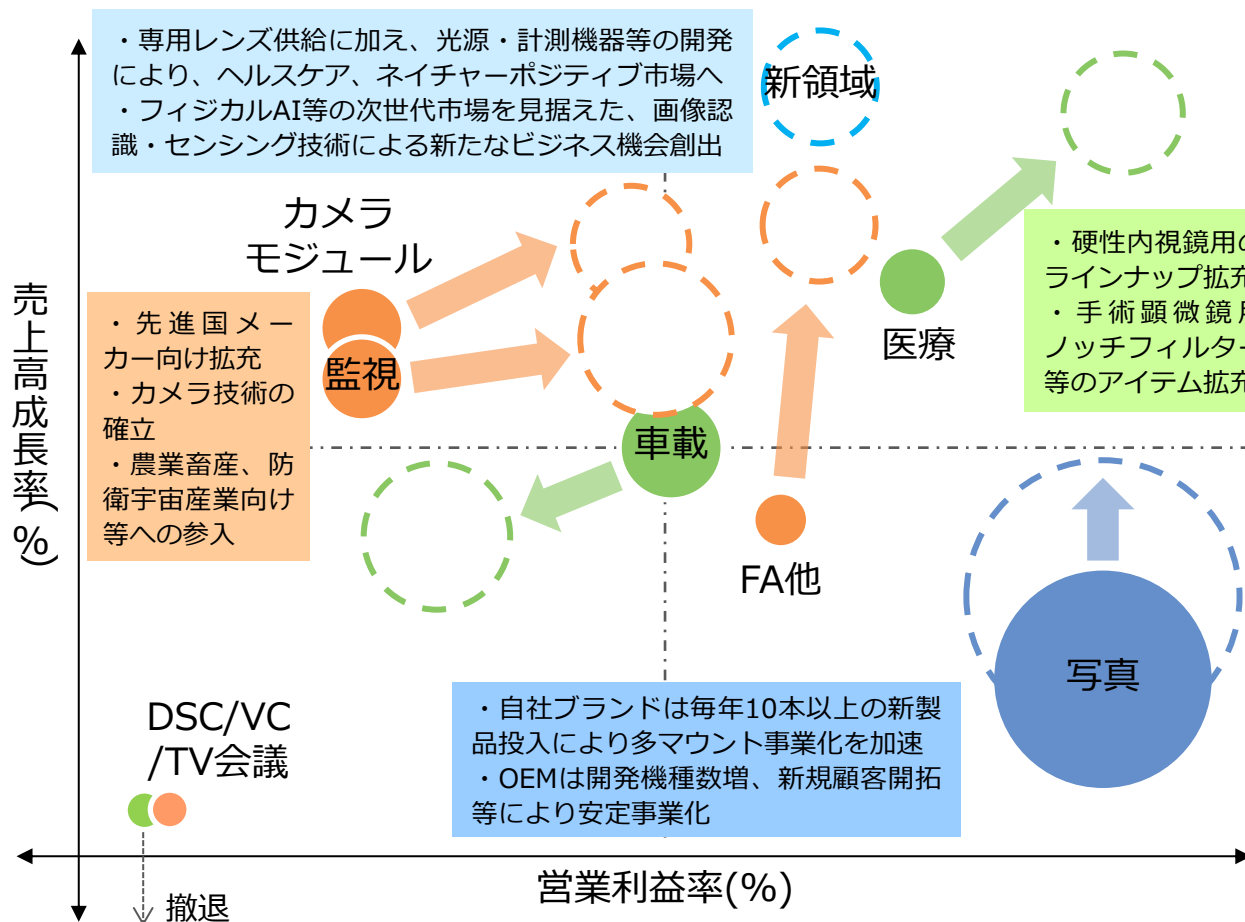
3. ROE目標達成に向けたロードマップ



4. 事業戦略

- 高収益性を維持した売上高成長（写真関連事業のキャッシュカウ化進展、産業向けでの飛躍的事業成長）
- 各事業の成熟度や成長性・収益性に応じた適正なリソース配分によって、持続的な事業成長基盤を構築

事業ポートフォリオの変革



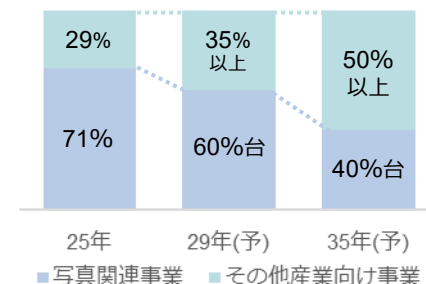
産業向け事業：CAGR15%以上

高成長事業の収益性強化と高収益事業・新事業への積極投資による拡大・創出
⇒次世代の事業の柱を確立し、持続的な事業成長基盤を構築

写真関連事業：CAGR5%以上

効果的な投資によって高収益性を維持しつつ安定成長
⇒次世代への投資を支える収益基盤化を進展させる

＜売上構成の推移＞



5. 財務戦略① キャッシュアロケーション

成長投資加速

現中期計画比：投資額**1.2倍以上**

次期中計期間（2027－2029年）
キャッシュアロケーション

(億円)

■ 現預金を活用

現預金水準を月商3か月程度
目安に削減

■ 負債の活用

財務状況を踏まえた負債の
活用

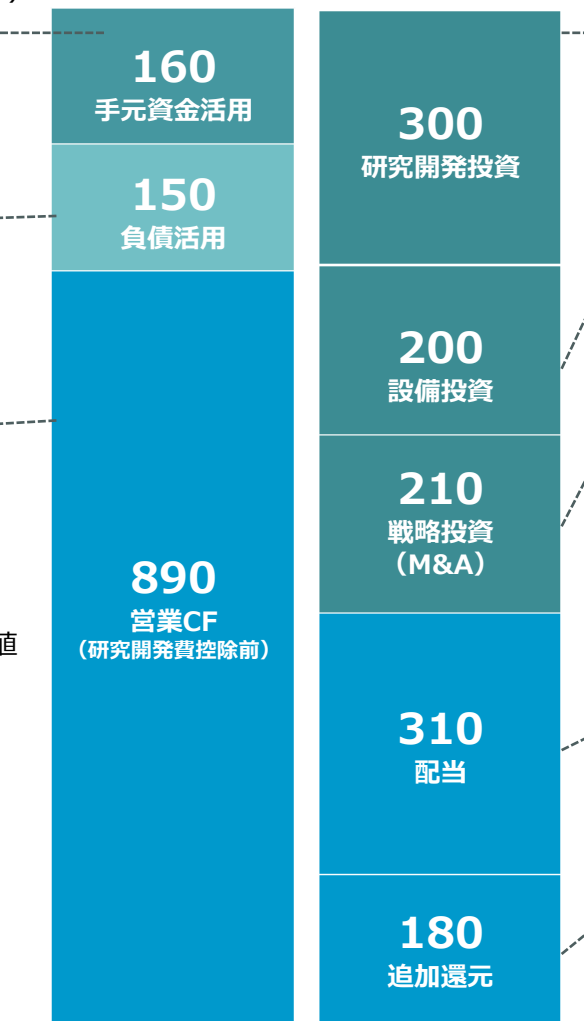
■ 営業CF

収益力強化により安定的にCF創出
（2029年にはROE20%以上を
持続的に達成）

<ご参考> 『Value Creation26 ver2.0』の目標値



キャッシュイン キャッシュアウト



キャッシュイン キャッシュアウト

■ 研究開発投資

研究開発費比率（対売上高）9%以上
うち20%を新技術/新事業創出に充当
（AI、次世代光学技術などの先端技術領域を含む）
人的資本への投資拡充

■ 設備投資

既存事業の収益拡大に向けた投資
うち30%を成長分野/新事業創出に充当

■ 戦略投資（M&A等）

非連続的な成長に向けた投資枠
（AI、ヘルスケア、ネイチャーポジティブ関連等
の次世代成長領域へのアプローチ強化）
※但し、未消化分がもしあれば、一部を次期中期
経営計画にスライド、残りを株主還元充当
また、M&A実施は、成長性（PER）への寄与の
みならず、資本収益性（ROE）への影響も考慮

■ 配当

配当性向60%またはDOE8%のい
ずれが高い方（次期中期計画以降）
を基準に配当額を決定

■ 追加還元

次期中計期間末までに約180億円の
追加還元を予定（自己資本比率75%
程度の達成を意識）

6. 財務戦略② 株主還元

- より長期的かつ安定的な利益還元を実施するため配当水準を引き上げる。
加えて、2029年末までの自己資本比率75%程度への達成のため、約180億円の追加還元を予定

株主還元の推移

還元政策

2027年より配当は
**配当性向60%または
DOE8%のいずれか
高い方**を目安に決定
(⇒ROE20%以上かつ配当
性向60%でDOE12%以上)



自己資本比率75%程
度の達成に向け、**次期
中期計画期間末までに
約180億円の追加還元
を予定**

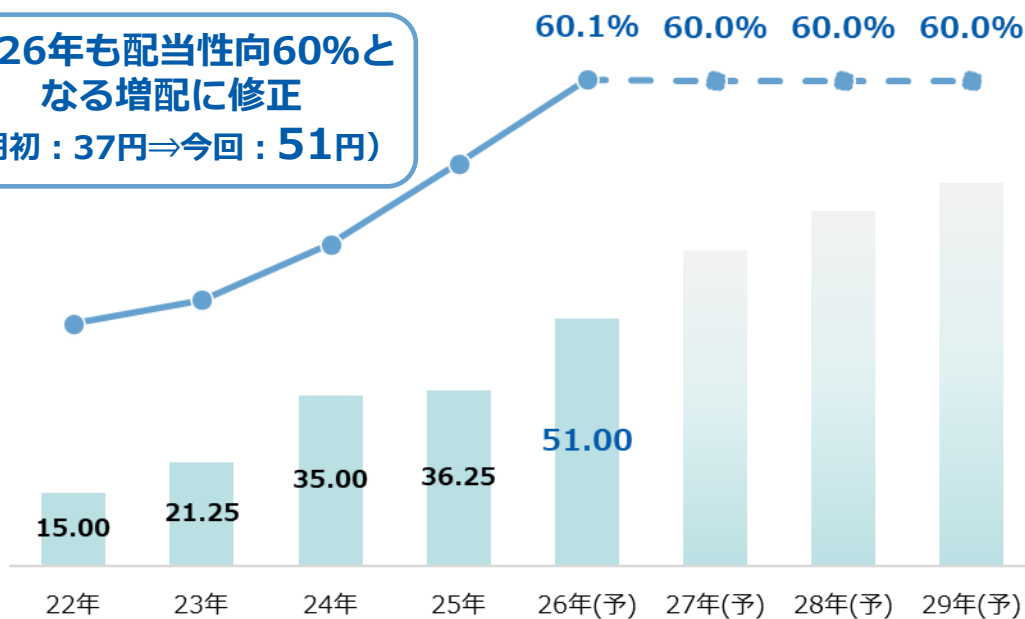
■ 配当金 ■ 配当性向

(配当金：円/株)

(配当性向：%)

2026年も配当性向60%と
なる増配に修正
(期初：37円⇒今回：51円)

追加還元（約180億円）は
市場動向を踏まえ、
自己株式取得や配当を検討



7. サステナビリティ

- 長期的な企業価値向上と中期経営計画の実効性強化に向け、サステナビリティの取り組みを推進
- マテリアリティの見直しも含め、サステナビリティ戦略と推進体制を強化

E 環境 Environment



- ◆ GHG排出量の削減、資源循環社会に向けたサーキュラーエコノミー施策実行
 - Scope1、2…2029年27%削減(2015年比)
※30年：30%削減、35年45%削減、50年：ゼロ
 - Scope3 …削減に向けた取り組み開始
- ◆ 自然共生社会の実現に向けた生物多様性の保全と、ネイチャーポジティブへの貢献
 - TNFDフレームワークに基づく評価および情報開示の推進
 - ネイチャーポジティブ市場における光学技術を応用した事業の創出

S 社会 Social



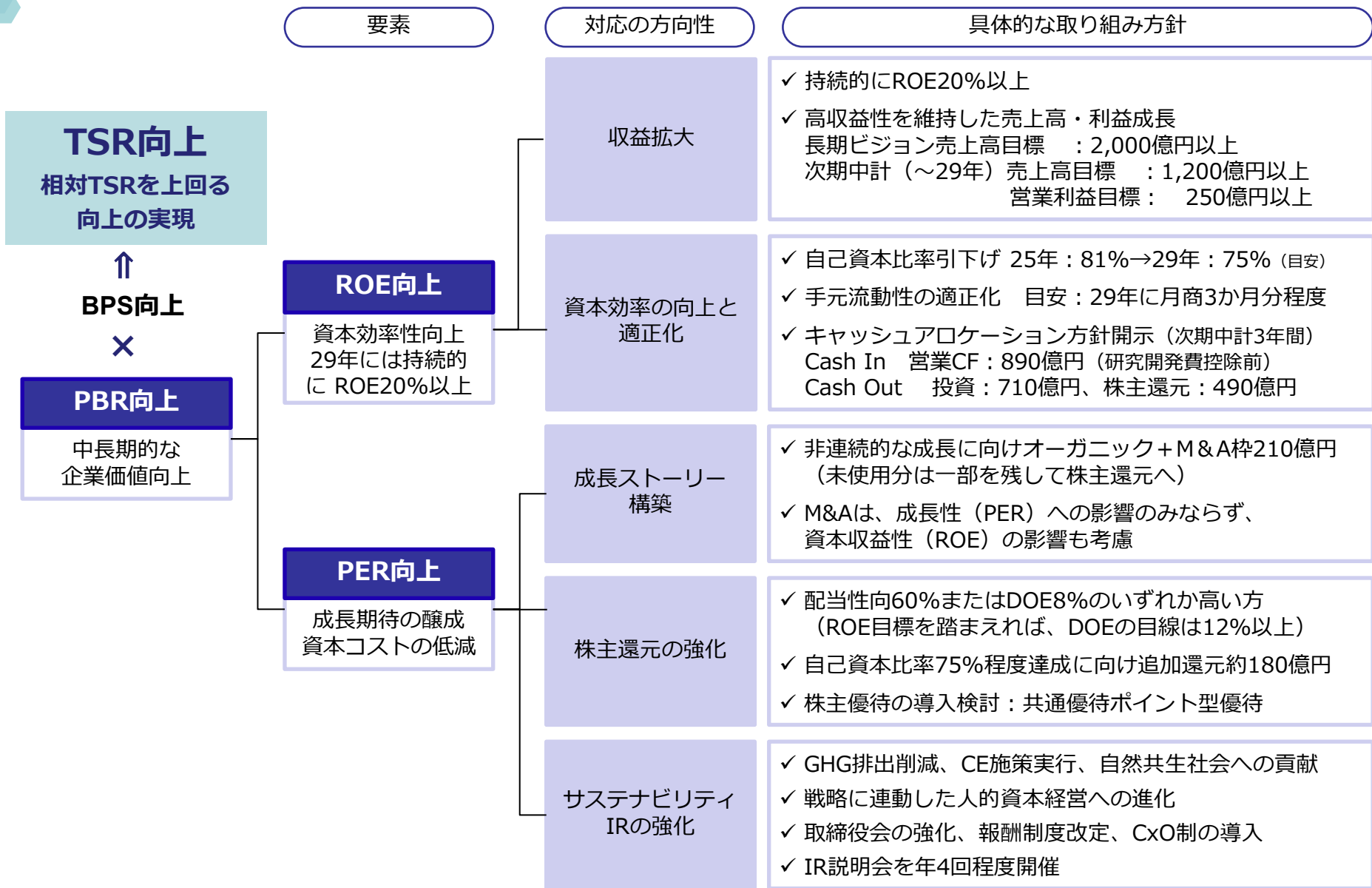
- ◆ 戦略に連動した人的資本経営への進化
 - 動的な人材ポートフォリオ構築、人的資本投資拡充による人的資本の最大化
 - 知・経験のD&I、知的資本の可視化・高度化による競争力向上
 - DE&Iの進化とリスキル・学び直しの機会の提供、支援
 - 従業員向け株式報酬制度等の導入を通じた、中長期的な企業価値向上に向けた従業員との価値共有およびリテンション（人材定着）の強化
- ◆ 非連続的な発想、オープンイノベーションで変革に挑戦する企業風土の醸成、エンゲージメントの強化

G ガバナンス Governance



- ◆ 長期ビジョン、中期経営計画の実効性ある監督に向けた取締役会の強化
 - 独立性の向上、スキルマトリクス見直し、多様性の向上
(女性、他社経営者等)
- ◆ 中期経営計画実現に向けた報酬制度の改定
- ◆ CxO制の導入による権限委譲と意思決定の迅速化、全社視点の戦略実行推進

TSR向上に向けて PBRロジックツリー



参考情報



Vision for 2035

撮り、測り、つなぐ。 人と自然の健康を創造する企業へ

75年以上にわたり光を捉える技術を磨き、社会に感動と安心を届けてきたタムロンは、その歴史と技術を、人と自然が健やかに共生する未来へつなげていきます。

見えない世界を“撮り、測り、” 課題解決へ“つなぐ” ——

細胞や血液の状態など身体の情報撮り、測り、医療・ヘルスケアの進化につなぐ。

森林や水質、大気の状態など生態系の変化を撮り、測り、豊かな自然を取り戻すための活動につなぐ。

その実現に向けて、私たちは培ってきた光学技術と、センシング・解析技術を融合させ、深化させていきます。

“つなぐ”とは、多様な価値が交わり、新たな可能性が芽吹くことだと、私たちは考えます。

人と人、企業と企業、技術と感性、人と自然、そして現在と未来を“つなぐ” ——

私たちは、総合光学・センシングソリューション企業として、

人と自然の健やかな共生と、喜びと感動にあふれ、安心して暮らせる「心豊かな社会」を、

未来へ確かにつなげていきます。

長期ビジョンの核心

総合光学・センシングソリューション企業 とは

clarification

「レンズ専門の光学メーカー」ではなく、光の力で社会課題を解決できるシステムそのものを創り、顧客に直接提案していく企業への変革を表現

レンズ専門の光学メーカー

－ コンポーネント供給 －

「光を捉える部品」を提供

- 自社ブランド交換レンズ、OEM交換レンズ
- 監視・FA・車載・医療等の産業に向けた光学レンズの供給



総合光学・センシングソリューション企業

+高度センシング×AI

－ 光学システム、サービス供給 －

「光の力で課題を解決する装置」を提供

- 自社ブランド交換レンズ、OEM交換レンズ
- より多様な産業に向けた光学レンズの供給
- 産業向けには光学レンズに高度なセンシング技術・AI/画像処理技術等を垂直統合した光学システム、サービスの供給



フィジカルAI向け
センシングシステム







生体センシング
向けシステム



環境センシング
向けシステム

総合光学・センシングソリューション企業として狙う有望領域

- コアとなる技術や強みを転用し、成長性高く付加価値を生み出せる領域に絞って、事業機会の拡大、新規事業の探索を行い、総合光学・センシングソリューション企業への進化と長期ビジョン達成を目指す

	領域	市場の将来性*5	高まるニーズ	当社の強み・優位性	
事業機会の拡大	FA関連装置 	需要拡大かつ精密化/AI実装 <ul style="list-style-type: none"> 人材不足が人手代替を加速 半導体等の品質基準厳格化 AIで不定型作業へも適応 	FA/マシンビジョン世界市場¹ CAGR (億ドル) 8.9% 1,274 (2024) → 2,987 (2034)	FAの“目”として高解像かつ安定した画像品質 <ul style="list-style-type: none"> 高解像度/耐歪み性能 AI使用に耐える画像品質 	厳格な要件を持つ顧客から支持される高い光学設計力 <ul style="list-style-type: none"> 温度変化への耐久性と撮影範囲・解像度の安定を両立
	医療機器 (硬性内視鏡など) 	需要拡大かつ小型化/高度化 <ul style="list-style-type: none"> 低侵襲治療の需要拡大 単孔式手術増による小型化 蛍光観察/AIナビで適応拡大 	硬性内視鏡世界市場² CAGR (億ドル) 6.8% 104 (2025) → 200 (2034)	小型かつ医療に耐える安定した品質、赤外線領域対応 <ul style="list-style-type: none"> 画像品質を保ち小型化 蛍光観察(赤外線領域)対応 	高度な品質対応力と供給安定性の両立 <ul style="list-style-type: none"> 分光技術、多層膜技術、波長制御技術など独自の技術
新規事業の探索	ヘルスケア 	遠隔モニタリング市場拡大 <ul style="list-style-type: none"> 高齢化や疾患慢性化、在宅ケアシフトで日常的な医療情報収集需要の拡大を想定 	遠隔患者モニタリング世界市場³ CAGR (億ドル) 12.8% 281 (2025) → 656 (2032)	診断に足る品質と使い易さを両立した測定方法を両立した測定方法 <ul style="list-style-type: none"> 医療用途に耐える測定品質 継続容易性 (非接触式等) 	医療機器で培った高い品質と非接触式の測定技術 <ul style="list-style-type: none"> 医療領域での実績と経験 測定用途に応じた波長制御
	ネイチャーポジティブ 	自然資本の測定市場勃興 <ul style="list-style-type: none"> 自然資本会計の企業活動への応用に必要な第三者認証に足る測定需要拡大を想定 	社外ベンジティブ日本市場⁴ 47兆円 2030	測定対象に合わせたカスタマイズと品質安定性の両立 <ul style="list-style-type: none"> 環境×用途に応じ最適化 開示に耐える測定品質 	多分野で培った高い品質と対象に合わせた測定技術 <ul style="list-style-type: none"> 監視・FAで培った技術力 測定用途に応じた波長制御

*1出所：Emergen Research『Factory Automation & Machine Vision Market (2024-2034)』(2025年10月) *2出所：Global Market Insights『硬性内視鏡市場 サイズとシェア 2025-2034』(2025年8月)

*3出所：Global Information『遠隔患者モニタリング市場』(2026年3月) *4出所：環境省『ネイチャーポジティブ経済移行戦略 参考資料集』(2024年3月)

*5：*1~*4の市場予測については、資料末尾の「将来の事象に係る記述に関する注意」も必ずご参照ください

将来の事象に係る記述に関する注意

1. 本資料は、今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
2. 本資料にて提供する情報は、現時点で入手可能な情報をもとに当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいており、実際の業績は記載の見通しとは異なる可能性があり得ますことをご承知おき下さい。
3. 本資料にて引用・参照した外部ベンダーからの市場予測に関するデータについては、当社独自の検証は行っておらず、それら数値等の正確性・確実性や重要な前提の一貫性などを保証するものではありません。今後の市場動向・社会情勢等の変化により、実際の市場推移は記載のデータとは異なる可能性があり得ますことをご承知おきください。
4. 本資料利用の結果生じた、いかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。